

【本資料は、2021年11月2日付で発表されたStandard Chartered PLC 3Q' 21 Results（一部抜粋）の日本語参考訳です。】

スタンダードチャータード PLC - 2021年度第3四半期の業績

将来に関する記述

本資料には、現在における予想もしくは意見、または将来の事象に関する想定に基づく「将来に関する記述」が記載されていることがあります。かかる「将来に関する記述」は、過去に発生したまたは現在発生している事実のみに関係している記述ではない、という点で識別することができます。「将来に関する記述」には、「可能性がある」「予定である」「期待する」「意向である」「推定する」「予想する」「確信する」「計画する」「試みる」「続ける」といった文言、またはこれらに類似した意味を有する他の文言が使用されています。

こうした記述の内容は、その性質上、既知または未知のリスクおよび不確実性を伴い、また、実際の結果またはグループの計画もしくは目的がかかると明示または暗示される内容と著しく相違する原因となりうるその他の要因によって、影響を受けることがあります。かかる「将来に関する記述」を受領した場合は、それに依拠するべきではなく、またかかる依拠に関して十分な注意を払う必要があります。実際の結果が「将来に関する記述」に明示または暗示される内容と著しく相違する原因はいくつかあります。たとえば、世界、政治、経済、ビジネス、競争、市場、規制に関係する様々な力や状況の変化、将来の為替や金利、税率の改定、将来の事業の統合や売却、その他グループに固有の要因などがあげられますが、これらに限りません。本資料に記載されるすべての「将来に関する記述」は、過去もしくは現在のトレンド、またはグループの活動に基づくものであり、かかるトレンドや活動が将来も続くことの表明とみなされるべきではありません。

本資料に記載される記述はいずれも、利益の予測を意図するものではなく、また、当年度または将来の年度におけるグループの利益が、グループの過去のまたは公表された利益と同じかこれを上回ることを暗示するものでもありません。それぞれの「将来に関する記述」は、当該記述の日付時点のみにおける記述です。グループは、法令により求められる場合を除き、本資料に記載される「将来に関する記述」の内容が、新しい情報、将来の事象その他により影響を受けるか否かにかかわらず、当該記述の修正または更新を行う義務を、明示的に放棄します。

実際の結果またはグループの計画もしくは目的がかかると明示または暗示される内容と著しく相違する原因となるリスクおよびその要因については、グループの2020年アニュアルレポートおよび2021年半期レポートをご参照ください。

本資料に記載される内容は、いかなる法域においても、証券その他の金融商品の売買の申し出または勧誘ではなく、また、証券その他の金融商品またはその他の事項に関する推奨または助言でもありません。

他の通貨を指すと明記されている場合を除き、本資料内の「ドル」という語または「\$」の記号は米国ドルを指し、「セント」という語または「c」の記号は1ドルの1/100を意味します。本資料に記載する情報は監査を受けていません。

文脈上別段の解釈が必要な場合を除き、本資料において「中国」は中華人民共和国を指し、本資料においてのみ、香港特別行政区(香港)、マカオ特別行政区(マカオ)および台湾は含まれません。「韓国」は大韓民国を指し、「アジア」にはオーストラリア、バングラデシュ、ブルネイ、カンボジア、中国、香港、インド、インドネシア、日本、韓国、ラオス、マカオ、マレーシア、ミャンマー、ネパール、フィリピン、シンガポール、スリランカ、台湾、タイ、ベトナムが含まれ、「アフリカ・中東(AME)」には、アンゴラ、バーレーン、ボツワナ、カメルーン、コートジボワール、エジプト、ガンビア、ガーナ、イラク、ヨルダン、ケニア、レバノン、モリシャス、ナイジェリア、オマーン、パキスタン、カタール、サウジアラビア、シエラレオネ、南アフリカ、タンザニア、アラブ首長国連邦(UAE)、ウガンダ、ザンビア、ジンバブエが含まれます。また「ヨーロッパ・米州(EA)」には、アルゼンチン、ブラジル、コロンビア、フォークランド諸島、フランス、ドイツ、アイルランド、ジャージー、ポーランド、スウェーデン、トルコ、英国、米国が含まれます。

本資料に記載する表では、空欄はその数値が発表されていないことを示し、ダッシュはゼロであることを、nmは僅少であることを示しています。

スタンダード・チャータード PLC はイングランドおよびウェールズにおいて設立された有限責任会社であり、ロンドンに本社を置きます。当行グループの本社では、ガバナンスおよび規制基準に関する助言を提供しています。スタンダードチャータード PLC の株式の銘柄コードは HKSE 02888 および LSE STAN.LN です。

【参考訳に関するご留意事項】

この資料は、スタンダードチャータード銀行東京支店(以下、「当行」と言います。)が、お客様の便宜のために、英語その他の言語の情報を日本語に翻訳し、提供させていただいております。従いまして、当行は、この資料に記載された情報につきまして、独自の検証を行っておりません。専門用語のみならず、翻訳の正確性も保証しておりません。英文資料が正文であり、英文資料と翻訳との間で齟齬がある場合には、英文資料が全てにおいて優先します。

スタンダードチャータード PLC - 2021 年度第 3 四半期の業績

別段の注記がない限り、すべての数字は特別要因調整後ベースで表示されており、比較の対象は、報告通貨ベースで 2020 年度第3四半期としています。特別要因調整後の業績に含まれていない「再編関連コスト」および「その他の項目」のリコンリレーションは、本業績プレスリリースの原文「Standard Chartered PLC 3Q'21 Results」の25～30ページに記載されています。

ビル・ウィンターズ グループ最高経営責任者

「当行グループの第 3 四半期の業績は、ファイナンシャルマーケットとトレードのビジネスの収益が大きく伸び、ウェルスマネジメントも引き続き強いモメンタムを維持したことにより、前年同期比で増収に転じ、また戦略的優先事項についても、いっそう推進することができました。私たちはこれからも、イノベーション、パートナーシップ、新しいベンチャーを通じて、世界で最もダイナミックな市場の数々でお客様を力強くサポートする方法を開拓してまいります。また先週には、2050 年までにネット・ゼロを達成するための明確な道筋を示した、当行グループのサステナビリティ・コミットメントを発表しました。」

戦略的優先事項の進捗状況

- ・ 主要な業績指標である有形資本利益率(RoTE)は、270bps改善して7.1%に達しました。
- ・ 戦略的優先事項は引き続き順調に進捗
 - ネットワーク: 法人営業・コマーシャルバンキングビジネスにおけるデジタル取引の割合は、年初から9pptアップし50%に達しました。
 - サステナビリティ: サステナブル・ファイナンスの年初来の収益は、前年同期の2倍を超えました。
 - 富裕層: 1-9月の新規マネー獲得純額は110億ドルと、前年同期比の増加率が70%を超える伸びをみせました。
 - マスリテール: デジタルツールで約定された販売の割合は上昇を続け、年初から7pptアップの76%に達しています。

業績の概要(別段の記載がない限り 2021 年度第 3 半期)

- ・ 収益は38億ドルへ7%増加、為替変動の影響および正常化調整分を除くと5%の増収となりました。
 - トレードの収益は為替変動の影響および正常化調整分を除き13%増と、18年第1四半期以来最も高い伸びを示しました。
 - ファイナンシャルマーケットの業績は好調で、為替変動の影響および正常化調整分を除いたベースで4%の増収となりました。
 - バンカシュアランスを除くウェルスマネジメントの収益は3%増、1-9月では前年同期比18%の増加となりました。
 - 当四半期の純資金利ざや(NIM)は、IFRS9に基づく7bp(9,600万ドル)の金利調整により、前四半期から1bpアップの1.23%になりました。
- ・ 費用は26億ドルへ5%増加、為替変動の影響を除いたベースでは3%の増加、前四半期からは横ばいとなりました。
 - 為替変動と債務評価調整(DVA)の影響を除いたベースでは、収益の伸び率は費用の増加率を3%上回りました。
- ・ 信用減損は 1億700万ドルと、前年同期比では2 億 4,600 万ドル減少、前四半期比では1億 7,400 万ドルの増加となりました。
 - 法人営業・コマーシャルバンキング(CCIB)では当四半期中に新規の大きなエクスポージャーは発生せず、マネジメント判断による調整は1億7,000万ドルから1億6,600万ドルへ微減、2,400万ドルの信用減損を計上しました。
 - コンシューマー／プライベート／ビジネスバンキング(CPBB)ではマネジメント判断による調整は1億4,000万ドルと安定した水準で変わらず、7,400万ドルの信用減損を計上しました。
 - ハイリスク資産: 5 四半期連続で減少。前四半期からは 15 億ドル、前年同期比では 61 億ドルの減少となりました。
- ・ 特別要因調整後の税引前利益は44%増の11億ドル、法定ベースの税引前利益は129%増の10億ドルとなりました。
- ・ 税金は 2 億 2,900 万ドル。年初来の特別要因調整後の実効税率は23.5%と、7.8ppt低下しました。この原因は地域の変更のほか、増益の結果控除できない費用の影響が薄められたことにあります。
- ・ 1 株当たり利益は9.5セント(70%)増加し23.1 セントとなりました。
- ・ 当行グループのバランスシートは拡大を続け、依然として磐石かつ流動性が高く、十分に分散されています。
 - 顧客向け貸付金その他の金銭債権は21年6月30日から 2%(40 億ドル)増加、20年12月31日からは7%増加しました。
 - 預貸率は 61.9%(21 年 6 月 30 日時点では 64.0%)、流動性カバレッジ・レシオは145%(同146%)でした。
- ・ リスク加重資産(RWA)は2,680億ドルと、21年6月30日から5%(130億ドル)減少、20年12月31日からはほぼ横ばいとなっています。
 - 当四半期中に信用リスクRWAは100億ドル減少。資産の増加分が、モデルの変更、資産の質の改善、資産構成の変化、為替の影響によって相殺されました。
 - バリュエ・アット・リスク(VaR)に反映されない内部モデルアプローチ(IMA)リスクの減少により、市場リスクRWAは当四半期中に30億ドル減少しました。
- ・ 当行グループは依然十分な自己資本を有しています。
 - 普通株式等Tier 1比率 は14.6%(21年6月30日時点では14.1%)と、目標レンジである13-14%を上回っています。この比率には、(2022年1月1日以降廃止される)ソフトウェア資産の控除による上昇分34bpsが含まれています。
 - 資本管理策については21年度決算の中でご説明します。

見通し

新型コロナのパンデミックからの経済回復の道は今も平坦でなく、サプライチェーンの混乱によって足止めされています。しかし当行グループがビジネスを展開するアジアの多くの市場では、大幅な輸出の伸びがみられています。こうした状況を背景に、当行グループは以下のように考えています。

- 21年度の収益は、為替変動の影響を除いたベースでは20年度と同程度の水準となるでしょう。21年度第4四半期は季節的な要因を反映し、また当四半期にIFRS9の金利調整のための正常化が行われたために、前年同期と同様に減収になると考えます。2021年を通じて特別要因調整後のビジネスモメンタムが堅調であったことから、22年度以降、当行グループの収益の伸びは5-7%のガイダンスの範囲に戻ると予想します。
- 為替換算と業績連動型報酬の影響を含めた21年度の営業費用は104億ドルを超えないとの予想を維持しています。
- 予見不可能な事象による影響を含めなければ、21年度第4四半期の信用減損額は低水準にとどまる見通しです。
- 21年度のCET1は、ソフトウェア資産の控除による上昇分を除き、目標レンジである13-14%の上の方になると試算しています。

損益計算書

	2021年度 第3四半期 百万米ドル	2020年度 第3四半期 百万米ドル	増減 ¹ %
特別要因調整後ベースの業績			
営業収益	3,765	3,519	7
営業費用	(2,594)	(2,480)	(5)
信用減損	(107)	(353)	70
その他減損費用	(35)	(15)	(133)
関連会社利益	46	74	(38)
税引前利益	1,075	745	44
普通株主に帰すべき利益 ²	716	428	67
有形資本利益率(RoTE) (%)	7.1	4.4	270bps
費用収益比率(%)	68.9	70.5	160bps
法定ベースの業績			
営業収益	3,764	3,506	7
営業費用	(2,647)	(2,515)	(5)
信用減損	(108)	(358)	70
営業権(のれん代)減損	-	(231)	100
その他減損費用	(59)	(33)	(78.79)
関連会社利益	46	66	(30)
税引前利益	996	435	129
税金	(229)	(274)	16
当期利益	767	161	376
親会社株主に帰すべき利益	763	154	395
普通株主に帰すべき利益 ²	644	123	424
費用収益比率(%)	6.4	1.3	510bps
有形資本利益率(RoTE) (%)	70.3	71.7	140bps
純資金利ざや(%) (調整後)	1.23	1.23	(0)bps

	21年9月30日 百万米ドル	20年9月30日 百万米ドル	増減 ¹ %
バランスシートと資本			
総資産	817,102	754,429	8
総資本	53,335	50,570	5
普通株主に帰すべき平均有形株主資本 ²	39,948	38,934	3
顧客向け貸付金その他の金銭債権	302,493	281,380	8
顧客口座	453,260	417,517	9
リスク加重資産	267,555	266,664	-
総自己資本	58,871	57,051	3
総自己資本比率(%)	22.0	21.4	60bps
普通株式等 Tier 1	39,167	38,449	2
普通株式等 Tier 1 比率(%)	14.6	14.4	20bps
預貸率(%) ³	61.9	63.8	(1.9)
流動性カパレレッジ率(%)	145	142	3
英国レバレッジ率(%)	5.1	5.2	(10)bps
普通株式1株当たりの情報			
	セント	セント	増減 ¹
1 株当たり利益 -特別要因調整後ベース ⁴	23.1	13.6	9.5
-法定ベース ⁴	20.7	3.9	16.8
1 株当たり純資産額 ⁵	1,468	1,405	63
1 株当たり純有形固定資産額 ⁵	1,294	1,249	45
期末時点の普通株式数(百万)	3,078	3,149	(2)

1 資産、債務、リスク加重資産以外については、増減は改善/(悪化)を示します。総自己資本比率(%)、普通株式等Tier 1比率(%)、純資金利ざや(%)、預貸率(%)、流動性カパレレッジ率(%)、英国レバレッジ率(%)については、増減は増減率ではなく、二時点間のパーセンテージの差(パーセンテージ・ポイント)で示されています。1株当たり利益、1株当たり純資産額、1株当たり純有形固定資産額については、増減は増減率ではなく、二時点間のセントの差で示されています。

2 普通株主に帰すべき利益/(損失)は、非累積償還優先株、および株式に分類されるその他 Tier1(AT1)資本証券の保有者への支払配当を控除した後の数値です。

3 本比率の算出にあたっては、顧客向け貸付金その他の金銭債権の総額から、リバース・レポ契約等担保貸出金、およびストレス時に返済可能と確認された、中央銀行に保有された承認済みの残高を除いており、一方で、損益を通じて公正価値(FVTPL)で保有される顧客向け貸付金その他の金銭債権を含んでいます。総顧客口座数はFVTPL で保有される顧客口座を含んでいます。

4 特別要因調整後ベースまたは法定ベースの利益を基本的加重平均株式数で割った数値です。数値は報告期間末までの3か月間のものです。

5 期末時点の純資産額、純有形固定資産額および株式数により算出した数値です。

顧客セグメント別の特別要因調整後の業績

	21年度第3四半期			
	法人営業・ コマーシャルバンキング 部門 百万米ドル	コンシューマー/ プライベート/ ビジネスバンキング 部門 百万米ドル	その他の項目 百万米ドル	合計 百万米ドル
営業収益	2,226	1,430	109	3,765
外部収益	2,115	1,348	302	3,765
セグメント間収益	111	82	(193)	—
営業費用	(1,304)	(1,097)	(193)	(2,594)
クレジットコスト・税引前営業利益／(損失)	922	333	(84)	1,171
信用減損	(24)	(74)	(9)	(107)
その他減損費用	(30)	—	(5)	(35)
関連会社利益	—	—	46	46
特別要因調整後の税引前利益／(損失)	868	259	(52)	1,075
再編関連コスト	(32)	(10)	(57)	(99)
営業権(のれん代)減損	—	—	—	—
その他の項目	—	—	20	20
法定ベースの税引前利益／(損失)	836	249	(89)	996
総資産	390,837	138,546	287,719	817,102
うち顧客向け貸付金その他の金銭債権	197,121	135,375	31,272	363,768
顧客向け貸付金その他の金銭債権	137,936	135,293	29,264	302,493
損益を通じて公正価値(FVTPL)で保有される貸付金	59,185	82	2,008	61,275
総債務	468,431	180,188	115,148	763,767
うち顧客口座 ²	320,516	175,999	16,477	512,992
リスク加重資産	162,016	52,587	52,952	267,555
特別要因調整後のRoTE(有形資本利益率)(%)	10.6	9.9	(6.7)	7.1
費用収益比率(%)	58.6	76.7	177.1	68.9

	20年度第3四半期			
	法人営業・ コマーシャルバンキング 部門 ¹ 百万米ドル	コンシューマー/ プライベート/ ビジネスバンキング 部門 ¹ 百万米ドル	その他の項目 百万米ドル	合計 百万米ドル
営業収益	2,044	1,462	13	3,519
外部収益	1,975	1,266	278	3,519
セグメント間収益	69	196	(265)	—
営業費用	(1,281)	(1,039)	(160)	(2,480)
クレジットコスト・税引前営業利益／(損失)	763	423	(147)	1,039
信用減損	(230)	(126)	3	(353)
その他減損費用	(12)	—	(3)	(15)
関連会社利益	—	—	74	74
特別要因調整後の税引前利益／(損失)	521	297	(73)	745
再編関連コスト	(18)	(12)	(14)	(44)
営業権(のれん代)減損	—	—	(231)	(231)
その他の項目	—	—	(35)	(35)
法定ベースの税引前利益／(損失)	503	285	(353)	435
総資産	371,535	124,901	257,993	754,429
うち顧客向け貸付金その他の金銭債権	194,368	122,356	19,087	335,811
顧客向け貸付金その他の金銭債権	140,109	122,196	19,075	281,380
損益を通じて公正価値(FVTPL)で保有される貸付金	54,259	160	12	54,431
総債務	447,304	171,919	84,636	703,859
うち顧客口座 ²	297,051	168,300	6,694	472,045
リスク加重資産	168,907	51,096	46,661	266,664
特別要因調整後のRoTE(有形資本利益率)(%)	6.1	11.5	(9.3)	4.4
費用収益比率(%)	62.7	71.1	nm ³	70.5

1 グループの組織再編により、「法人営業部門」と「コマーシャルバンキング部門」が「法人営業・コマーシャルバンキング部門」に、「プライベートバンキング部門」と「リテールバンキング部門」が「コンシューマー／プライベート／ビジネスバンキング部門」に、それぞれ統合されました。また一部の顧客は新しい顧客セグメント間で移動しました。前の期間については修正済みです。

2 「顧客口座」にはFVTPLおよびレポ契約が含まれています。

3 僅少

地域別の特別要因調整後の業績

21年度第3四半期					
	アジア 百万米ドル	アフリカ・中東 百万米ドル	ヨーロッパ・ 米州 百万米ドル	その他の項目 百万米ドル	合計 百万米ドル
営業収益	2,629	657	514	(35)	3,765
営業費用	(1,661)	(401)	(350)	(182)	(2,594)
クレジットコスト 税引前営業利益／(損失)	968	256	164	(217)	1,171
信用減損	(84)	(33)	11	(1)	(107)
その他減損費用	(2)	(1)	(14)	(18)	(35)
関連会社利益	45	－	－	1	46
特別要因調整後の税引前利益	927	222	161	(235)	1,075
再編関連コスト	(36)	(7)	(27)	(29)	(99)
営業権(のれん代)減損	－	－	－	－	－
その他の項目	－	－	－	20	20
法定ベースの税引前利益	891	215	134	(244)	996
総資産	475,407	56,609	275,427	9,659	817,102
うち顧客向け貸付金その他の金銭債権	263,296	28,415	72,057	－	363,768
顧客向け貸付金その他の金銭債権	246,226	25,914	30,353	－	302,493
損益を通じて公正価値(FVTPL)で保有される貸付金	17,070	2,501	41,704	－	61,275
総債務	428,911	40,276	228,363	66,217	763,767
うち顧客口座 ²	343,425	33,307	136,260	－	512,992
リスク加重資産	172,205	49,040	48,476	(2,166)	267,555
費用収益比率(%)	63.2	61.0	68.1	nm ³	68.9

20年度第3四半期					
	アジア ¹ 百万米ドル	アフリカ・中東 百万米ドル	ヨーロッパ・ 米州 百万米ドル	その他の項目 百万米ドル	合計 百万米ドル
営業収益	2,505	590	423	1	3,519
営業費用	(1,601)	(426)	(360)	(93)	(2,480)
クレジットコスト 税引前営業利益／(損失)	904	164	63	(92)	1,039
信用減損	(157)	(154)	(37)	(5)	(353)
その他減損費用	－	1	11	(27)	(15)
関連会社利益	74	－	－	－	74
特別要因調整後の税引前利益	821	11	37	(124)	745
再編関連コスト	(22)	(11)	(8)	(3)	(44)
営業権(のれん代)減損	－	－	－	(231)	(231)
その他の項目	(35)	－	－	－	(35)
法定ベースの税引前利益	764	－	29	(358)	435
総資産	449,081	61,472	233,772	10,104	754,429
うち顧客向け貸付金その他の金銭債権	237,138	31,408	67,265	－	335,811
顧客向け貸付金その他の金銭債権	224,338	29,567	27,475	－	281,380
損益を通じて公正価値(FVTPL)で保有される貸付金	12,800	1,841	39,790	－	54,431
総債務	397,411	40,275	225,332	40,841	703,859
うち顧客口座 ²	316,667	32,630	122,748	－	472,045
リスク加重資産	172,986	52,524	43,818	(2,664)	266,664
費用収益比率(%)	63.9	72.2	85.1	nm ³	70.5

1 グループの組織再編により、「中華圏・北アジア」と「ASEAN・南アジア」が「アジア」に統合されました。前の期間については修正済みです。

2 「顧客口座」には FVTPL およびレボ契約が含まれています。

3 僅少